

令和3年度

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

財 務 諸 表 等

社会福祉法人 芽ばえの郷
志 都 呂 保 育 園

法人単位資金収支計算書

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	139,523,390	139,522,590	800	
	経常経費寄附金収入	33,000	31,800	1,200	
	受取利息配当金収入	15,001	3,703	11,298	
	その他の収入	2,890,080	2,682,202	207,878	
	事業活動収入計(1)	142,461,471	142,240,295	221,176	
支出	人件費支出	113,982,520	109,908,395	4,074,125	
	事業費支出	12,023,579	11,228,779	794,800	
	事務費支出	9,292,654	8,607,867	684,787	
	支払利息支出	241,601	241,601	0	
	その他の支出	1,777,480	1,568,720	208,760	
	事業活動支出計(2)	137,317,834	131,555,362	5,762,472	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		5,143,637	10,684,933	-5,541,296	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,100,000	2,100,000	0	
	固定資産取得支出	1,381,200	1,381,200	0	
施設整備等支出計(5)	3,481,200	3,481,200	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-3,481,200	-3,481,200	0	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,349,600	1,349,600	0	
	その他の活動収入計(7)	1,349,600	1,349,600	0	
	支出				
	積立資産支出	10,897,400	10,897,400	0	
	その他の活動支出計(8)	10,897,400	10,897,400	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-9,547,800	-9,547,800	0	
予備費支出(10)				0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-7,885,363	-2,344,067	-5,541,296	
前期末支払資金残高(12)		32,151,926	32,151,926	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,266,563	29,807,859	-5,541,296	

法人単位事業活動計算書

(自)令和3年4月1日 (至)令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	139,522,590	141,206,200	-1,683,610
		経常経費寄附金収益	31,800	28,010	3,790
		サービス活動収益計(1)	139,554,390	141,234,210	-1,679,820
	費用	人件費	110,718,727	107,690,726	3,028,001
		事業費	11,228,779	11,997,544	-768,765
		事務費	8,607,867	7,376,647	1,231,220
		減価償却費	5,036,877	6,206,061	-1,169,184
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,430,688	-3,112,477	681,789
		サービス活動費用計(2)	133,161,562	130,158,501	3,003,061
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,392,828	11,075,709	-4,682,881
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,703	13,261	-9,558
		その他のサービス活動外収益	2,682,202	2,482,635	199,567
		サービス活動外収益計(4)	2,685,905	2,495,896	190,009
	費用	支払利息	241,601	296,200	-54,599
		その他のサービス活動外費用	1,582,520	1,574,760	7,760
		サービス活動外費用計(5)	1,824,121	1,870,960	-46,839
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		861,784	624,936	236,848
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,254,612	11,700,645	-4,446,033	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	170,000	-170,000
		その他の特別収益	19,000	114,000	-95,000
		特別収益計(8)	19,000	284,000	-265,000
	費用	固定資産売却損・処分損	29,787	275,400	-245,613
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	-199,800	199,800
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	170,000	-170,000
		特別費用計(9)	29,787	245,600	-215,813
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-10,787	38,400	-49,187	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		7,243,825	11,739,045	-4,495,220	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		26,520,467	20,071,422	6,449,045
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		33,764,292	31,810,467	1,953,825
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		1,115,000	0	1,115,000
	その他の積立金積立額(16)		10,580,000	5,290,000	5,290,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		24,299,292	26,520,467	-2,221,175

法人単位貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	32,637,830	35,176,056	-2,538,226	流動負債	11,992,705	11,464,532	528,173
現金預金	27,473,460	24,061,506	3,411,954	事業未払金	2,345,618	2,540,047	-194,429
事業未収金	417,070	1,983,430	-1,566,360	その他の未払金	80,980	7,930	73,050
未収金	62,700	54,120	8,580	1年以内返済予定設備資金借入金	2,100,000	2,100,000	0
未収補助金	4,684,600	9,077,000	-4,392,400	預り金	2,523	2,523	0
立替金			0	職員預り金	400,850	473,630	-72,780
仮払金			0	仮受金			0
その他の流動資産			0	賞与引当金	7,062,734	6,340,402	722,332
固定資産	260,398,141	254,549,605	5,848,536	固定負債	8,091,000	10,122,000	-2,031,000
基本財産	114,445,394	117,061,481	-2,616,087	設備資金借入金	6,225,000	8,325,000	-2,100,000
土地	25,959,281	25,959,281	0	退職給付引当金	1,866,000	1,797,000	69,000
建物	88,486,113	91,102,200	-2,616,087	負債の部合計	20,083,705	21,586,532	-1,502,827
その他の固定資産	145,952,747	137,488,124	8,464,623	純資産の部			
建物	7,662,241	7,544,125	118,116	基本金	36,791,281	36,791,281	0
構築物	2,221,044	2,558,633	-337,589	第一号基本金	26,824,281	26,824,281	0
車輛運搬具	1	1	0	第二号基本金	967,000	967,000	0
器具及び備品	3,616,253	4,430,788	-814,535	第三号基本金	9,000,000	9,000,000	0
権利	10,000	10,000	0	国庫補助金等特別積立金	81,396,693	83,827,381	-2,430,688
ソフトウェア	102,208	135,356	-33,148	その他の積立金	130,465,000	121,000,000	9,465,000
投資有価証券	10,000	10,000	0	保育所施設・設備整備積立金	124,885,000	121,000,000	3,885,000
退職給付引当資産	1,866,000	1,797,000	69,000	役員退職慰労金積立金	5,580,000		5,580,000
保育所施設・設備整備積立資産	124,885,000	121,000,000	3,885,000	次期繰越活動増減差額	24,299,292	26,520,467	-2,221,175
その他の固定資産	0	2,221	-2,221	(うち当期活動増減差額)	7,243,825	11,739,045	-4,495,220
役員退職慰労引当資産	5,580,000		5,580,000	純資産の部合計	272,952,266	268,139,129	4,813,137
資産の部合計	293,035,971	289,725,661	3,310,310	負債及び純資産の部合計	293,035,971	289,725,661	3,310,310

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。

・平成19年4月1日移行に取得した有形固定資産

残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法

・無形固定資産

当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

・退職給与引当金

静岡県退職共済制度に基づき、事業所負担額の累計額を計上しています。

・賞与引当金

夏期賞与の支給見込額のうち当期に所属する額及び対応社会保険料を計上しています。

当法人に有価証券及びリース資産は有りません。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

・確定給付型退職給付制度 — 一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会が主催する退職共済制度

・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人福祉医療機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人は、社会福祉事業のみ実施しているため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人は1拠点のため省略している。

(4) 公益事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 志都呂保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(7) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑩))は省略している。

(8) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

(9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 志都呂保育園拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「志都呂保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,959,281	0	0	25,959,281
建物	88,486,113	0	0	88,486,113
合計	114,445,394	0	0	114,445,394

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金の取崩し

固定資産の処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩額は以下のとおりである。

基本金の取り崩し なし
 国庫補助金等特別積立金の取り崩し なし

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	126,229,325	37,743,212	88,486,113
建物	34,062,642	26,400,401	7,662,241
構築物	12,192,838	9,971,794	2,221,044
車輛運搬具	1,895,510	1,895,509	1
器具及び備品	16,293,427	12,677,174	3,616,253
合計	190,673,742	88,688,090	101,985,652

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事実

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲渡受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1)会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし
 (2)新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし
 (3)勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし
 (4)法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし